



2022年9月28日
会社名 一正蒲鉾株式会社
代表者名 代表取締役
社長執行役員 野崎正博
(コード番号:2904 プライム市場)
問合せ先 取締役 常務執行役員
経営企画部長 高島正樹
(TEL 025-270-7111)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年11月12日に、プライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。

2022年6月30日時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

記

○当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の2022年6月30日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、以下のとおりとなっており、平均売買代金については当社の試算においては2021年12月末日以前の1年間において基準を充たしました(正式な東証の審査は2022年12月末日で行われます)が、流通株式時価総額については充たしておりません。当社は、下表のとおり、流通株式時価総額に関しては2026年6月末までに上場維持基準を充たすために、引き続き各種取組を進めてまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式 比率	平均売買 代金	純資産 の額
当社の 適合状況 及び その推移	2021年6月末 及び10月の 二次判定時点		70,835 単位	78.0 億円	38.1%	0.19 億円	
	2022年6月末 時点	12,123 人	77,010 単位	63.5 億円	41.4%	0.23 億円	
上場維持基準		800 人	20,000 単位	100 億円	35%	0.2 億円	純資産 の額が正
当初の計画に記載した 計画期間				2026年 6月末		2026年 6月末	

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

○上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価(2021年7月～2022年6月)

(1) 流通株式時価総額について

① 株価の上昇(一株当たり当期純利益(EPS)と株価収益率(PER)の対策)

<取組内容>

(ア)「第二次中期経営計画」は、超長期ビジョン「ICHIMASA30 ビジョン」(2016-2045 年度:30 年後のありたい姿)のファーストステージ 10 年の後半期にあたり、セカンドステージ「成長の 10 年」につなぐ「成長軌道への5年」と位置付け、大型設備投資(2023 年3月に本社第二工場稼働開始予定)やM&A等により事業の成長力・収益力基盤を確立し、最終年度に営業利益 26 億円の達成を目指します。(EPS対策)

※「ICHIMASA30 ビジョン」:[こちら](#)です。

※「第二次中期経営計画」:[こちら](#)です。

【第二次中期経営計画の数値予想(連結)】

項目	2026年6月期数値予想
売上高	400億円(※)
営業利益	26億円
自己資本利益率(ROE)	10%
投下資本利益率(ROIC)	9%
自己資本比率	60%台

(※)収益認識に関する会計基準適用後

・取組の実施状況

－2022年6月期決算状況(連結)

項目	2022年6月期実績
売上高	316億円(※)
営業利益	5億円
自己資本利益率(ROE)	4.1%
投下資本利益率(ROIC)	2.2%
自己資本比率	54.8%

－現在4工場に分散しているカニかま主力商品「サラダスティック」を、投資総額は約55億円で2021年10月から建設中の本社第二工場に集約し、専用工場として2023年3月に稼働予定

－新規事業(事業の多角化)に向けて、当社の経営資源を有効活用する「既存事業の隣接領域」への展開、M&A活用等による「周辺領域」「革新領域」への投資も視野に入れ、専門部署立上げや投資金額設定の議論を開始

－「ICHIMASA30 ビジョン」3ビジョンのひとつに「食品バイオ企業」を目指すとしており、2022年8月に魚類の筋肉細胞培養技術の確立に向けた共同研究開発を開始、持続可能な“次世代の魚タンパク”の商業化生産及び食品加工計画を公表

※「ニュースリリース」:[こちら](#)です。

・取組に対する評価

- －売上高は、収益認識に関する会計基準の適用と連結子会社の清算影響を除くと前期並み
- －営業利益は、主原料のすり身価格の高騰、エネルギー価格の高止まりによるコスト上昇に対して、2022年3月に価格改定(約5%~15%)を行うも当期における効果は限定的

※「2022年6月期決算報告」:[こちら](#)です。

(イ)政策保有株式(23銘柄)は、資金効率向上のため本計画期間中に銘柄数で概ね70%程度まで、帳簿価額で概ね50%程度まで段階的な縮減を想定しております。(EPS対策)

・取組の実施状況

- －銘柄数については保有株式23銘柄のうち1銘柄を売却完了し、概ね70%程度までの縮減目標に対して96%程度まで進捗し、残り26%程度の縮減を目指す
- －帳簿価額については2銘柄を売却(1銘柄は売却途中)し、概ね50%程度までの縮減目標に対して82%程度まで進捗し、残り32%程度の縮減を目指す

・取組に対する評価

- －銘柄数の縮減は、1銘柄にとどまったものの、帳簿価額の縮減は予定どおりに進捗

(ウ)IR活動の推進・強化、投資家向けの情報発信の充実を図ります。(PER対策)

・取組の実施状況

- －決算説明会は、2021年8月及び2022年8月に実施、2023年2月に新たに第2四半期決算説明会を実施予定
- －2022年1月に当社ホームページにコーポレートサイトを新設
- －商品情報や会社情報(事業戦略、ESG関連、各種アワード受賞等)のニュースリリースの配信や取引先への「サステナビリティレポート」配布などを実施
- －個人投資家向けのWeb決算説明会を新たに実施(2022年11月、2023年5月を予定)
- －株式情報誌への会社情報の掲載

・取組に対する評価

- －2021年7月にIR専任部署を室から部に格上げし、上記のIR活動の推進と投資家向けの情報発信を強化

(エ)商品戦略やコマース及びSNS等の活用により、企業知名率や2021年7月公表の「ESG経営宣言」の取組認知度の向上を図ります。(PER対策)

※「ESG経営宣言」:[こちら](#)です。

・取組の実施状況

- －各種キャンペーンを実施し、SNSフォロワー数(公式ツイッター、インスタグラム、フェイスブック)は、2021年6月期98,753人から2022年6月期132,587人に約34%増加
- －企業知名率調査結果は、2021年6月期37.5%から2022年6月期37.2%に0.3%低下

・取組に対する評価

- －企業知名率が低下しており、調査結果内容を精査し対策を再検討

(オ)当社の利益配分は、業績や将来の事業展開などを総合的に勘案しながら安定的な配当を継続するとしておりますが、株主還元の強化として、「配当性向20%以上」「DOE1.5%以上」を目途に更なる充実を図ってまいります。(PER対策)

- ・取組の実施状況
 - －2022年6月期は配当性向 39.0%、DOE1.6%の実績
- ・取組に対する評価
 - －2円増配及び当期純利益の減少から配当性向は高めとなったが、収益力向上のうえでの株主還元策を強化

②流通株式数の増加(流通株式比率の対策)

<取組内容>

既存株主の皆さまの非流通株式の売却(売出し・立会外分売を含む。)の促進や政策保有株式の縮減にあわせた持合解消により、流通株式数の増加を図ってまいります。

- ・取組の実施状況
 - －2021年7月～2022年6月の間において既存株主さまから非流通株式約 68 万株の売却実施
 - －2021年6月期の株主数 10,207 人から 2022年6月期の株主数 12,123 人に約 18%増加
- ・取組に対する評価
 - －流通株式比率が 38.1%から 41.4%に上昇し、引き続き上場維持基準 35%を充足

(2) 売買代金について

<取組内容>

前述した株価の上昇への取組内容である、「第二次中期経営計画」の達成、IR活動の推進・強化、企業知名度や ESG 取組認知度の向上、株主還元の強化、流通株式数の増加などを実施してまいります。

- ・取組の実施状況
 - －上記(1)①株価の上昇、②流通株式数の増加施策の実施
- ・取組に対する評価
 - －平均売買代金が 0.19 億円から 0.23 億円に増加し、上場維持基準 0.2 億円を充足(2021年12月末日以前の1年間における当社試算。正式な東証の審査は 2022年12月末で実施)

○上場維持基準に適合していない項目ごとのこれまでの状況を踏まえた今後の課題と取組内容

(1) 流通株式時価総額について

- ・今後の課題
 - －2021年4月～6月平均株価 1,101 円から 2022年4月～6月平均株価 826 円に下落しており、同期間の TOPIX の騰落率よりも大きい
 - －一株当たり当期純利益(EPS)が 2022年6月期は低下しており、収益力向上が必要
 - －流通株式比率は上場維持基準を充足しているものの、更なる上昇が必要
- ・取組内容
 - －2022年9月に再び価格改定(約5%～20%)等を実施し、2023年6月期は、売上高 354 億円、営業利益 13 億円、ROE6.0%、ROIC4.5%を予想
 - ※「2022年6月期決算報告(2023年6月期業績予想)」: [こちら](#)です。
 - －仮に当社の 2022年4月～6月平均PER実績値を用いると、2023年6月期予想EPSの達成によ

り、理論株価は、目標水準(流通株式時価総額の上場維持基準)となるため、2023年6月期業績予想値の達成を図る

※2023年6月期数値予想に基づく理論株価及び流通株式時価総額の推計

- ・EPS:営業利益 13 億円×実効税率 30%/(発行済株式数-自己株式) = 49.1 円
- ・理論株価: 49.1 円×2022年4月～6月PER平均実績値 26.9 倍 = 1,320 円
- ・流通株式時価総額: 理論株価 1,320 円×流通株式数 77,010 単位 = 101 億円

―「第二次中期経営計画」の主要施策の推進

- ・2023年3月に本社第二工場の稼働を予定し、製造拠点の集約により生産量向上と省人化約▲45%を計画
- ・きのこの包装過程でスマートファクトリー化の実験を通じて省人化約▲40%を計画
- ・水産練事業の研究開発は、すり身の可能性を追求した「ネクストシーフード(すり身原料の代替シーフードの総称)」の商品多様化と市場開拓の推進、きのこ事業の機能性研究は、まいたけ由来ビタミンDの機能性を含めた付加価値の創出
- ・海外事業は、国内工場とインドネシア合弁工場を拠点に、主にカニかま常温商品を戦略商品として輸出エリアを拡大

―既存株主さまへの非流通株式の売却要請・促進により、引き続き流通株式数の増加を図る

―IR活動の推進・強化において、当社の「持続可能な社会の実現への貢献と企業価値向上を両立する」ESG経営への取組を引き続き訴求する

※「サステナビリティレポート」:[こちら](#)です。

※「TCFD提言への取組み」:[こちら](#)です。

以上